

平成20年度 業務実績報告書

平成21年6月
公立大学法人福岡女子大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡女子大学
所在地	福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1
設立の根拠となる法律名	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	4,837,765,597円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>大正12年(1923)4月 福岡県立女子専門学校開校(文科、家政科)</p> <p>昭和25年(1950)4月 福岡女子大学開学(学芸学部:国文学科、英文学科、生活科学科)</p> <p>昭和29年(1954)4月 文学部、家政学部の2学部体制に移行</p> <p>平成5年(1993)4月 大学院文学研究科修士課程設置</p> <p>平成7年(1995)4月 家政学部を人間環境学部に改組</p> <p>平成9年(1997)4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置</p> <p>平成12年(2000)4月 大学院人間環境学研究科修士課程設置</p> <p>平成18年(2006)4月 地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。</p>
法人の目標	<p>福岡女子大学は、その歴史と伝統を大きな資源とし、学生の自主性・自発性を喚起する教育を行い、職場、家庭、地域など社会の様々な分野において重要な役割を担うことができる優秀な女性を育成することを使命とする。</p> <p>福岡女子大学は、その使命を十分に果たしていくため、「福岡女子大学改革基本計画」(平成20年11月策定)に基づき、新しい時代にふさわしい大学づくりに向け、全力で取り組まなければならない。</p> <p>また、大学の運営については、公的資金を基盤にしていることを念頭に置き、理事長のリーダーシップのもと、全学的な教育研究目標を定め、主体的、自律的な大学運営に取り組むことが必要である。</p> <p>1. 教育: 職場、家庭、地域など社会の様々な分野において、重要な役割を担うことができるよう、コミュニケーション能力、判断力、実行力を身に付けた女性を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・優秀な学生の確保・育成 ・就職支援の充実 <p>2. 研究: 大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。</p> <p>3. 社会貢献: 大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。</p> <p>4. 業務運営: 理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。</p> <p>5. 財務: 経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。</p> <p>6. 評価: 評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。</p> <p>7. 情報公開: 情報公開を積極的に推進する。</p> <p>8. 大学改革の推進: 「福岡女子大学改革基本計画」に基づき、平成23年度を目途に、学部学科の再編及び新たな教育システムの構築をはじめとする抜本改革に取り組む。</p>
法人の業務	<p>(1) 福岡女子大学を設置し、これを運営すること。</p> <p>(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。</p> <p>(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。</p> <p>(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。</p> <p>(5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</p> <p>(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。</p>

2. 組織・人員情報								
(1) 役員								
役員の数、公立大学法人福岡女子大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員 の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。								
役職	氏名	任期	主な経歴					
理事長(学長)	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31	平成12年九州大学評議員 平成15年九州大学名誉教授 平成17年福岡女子大学学長					
副理事長	山田 幸正	H20.4.1 ~ H22.3.31	平成12年(株)日本航空新潟支店長 平成15年タイコフローコントロールジャパン(株)人事総務本部長					
常務理事(事務局長)	筒井 陽雄	H20.4.1 ~ H22.3.31	平成12年福岡県保健福祉部企画課長 平成14年福岡県糸島保健福祉環境事務所長 平成16年福岡女子大学事務局長					
理事(学外)	坂本 和一	H20.4.1 ~ H22.3.31	平成12年立命館アジア太平洋大学学長 平成16年学校法人立命館副総長・立命館大学副学長 平成17年立命館大学大学評価委員会委員長					
理事(学外)	河部 浩幸	H20.4.1 ~ H22.3.31	平成19年(株)九電工代表取締役会長 平成19年福岡商工会議所会頭					
理事(学内)	甲斐 裕	H20.4.1 ~ H22.3.31	平成13年福岡女子大学教授 平成16年福岡女子大学学生部長					
監事	新原 清治	H20.4.1 ~ H22.3.31	公認会計士(新原公認会計士事務所)					
監事	船木 誠一郎	H20.4.1 ~ H22.3.31	弁護士(けやき通り法律事務所)					
(2) 教員								
教員数			H18	H19	H20	H21	H22	H23
	常勤(正規)		64人	62人	61人			
	内訳	教授	30人	27人	27人			
		助教授	16人	-	-	-	-	-
		准教授	-	18人	20人			
		講師	4人	4人	1人			
		助教	-	3人	4人			
		助手	14人	10人	9人			
非常勤講師		127人	117人	119人				
合計		191人	179人	180人				
教員数増減の主な理由								
非常勤講師の増加による。								

(3)職員			H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数	事務局長		1人	1人	1人			
	正規職員	県派遣	23人	22人	20人			
		プロパー	人	人	人			
		他団体派遣	人	人	1人			
		その他	人	人	人			
	計		23人	22人	21人			
嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		8人	10人	13人				
合計		32人	33人	35人				

職員数増減の主な理由

業務補助のための嘱託職員の増加による。

(4)法人の組織構成

別添組織図を参照

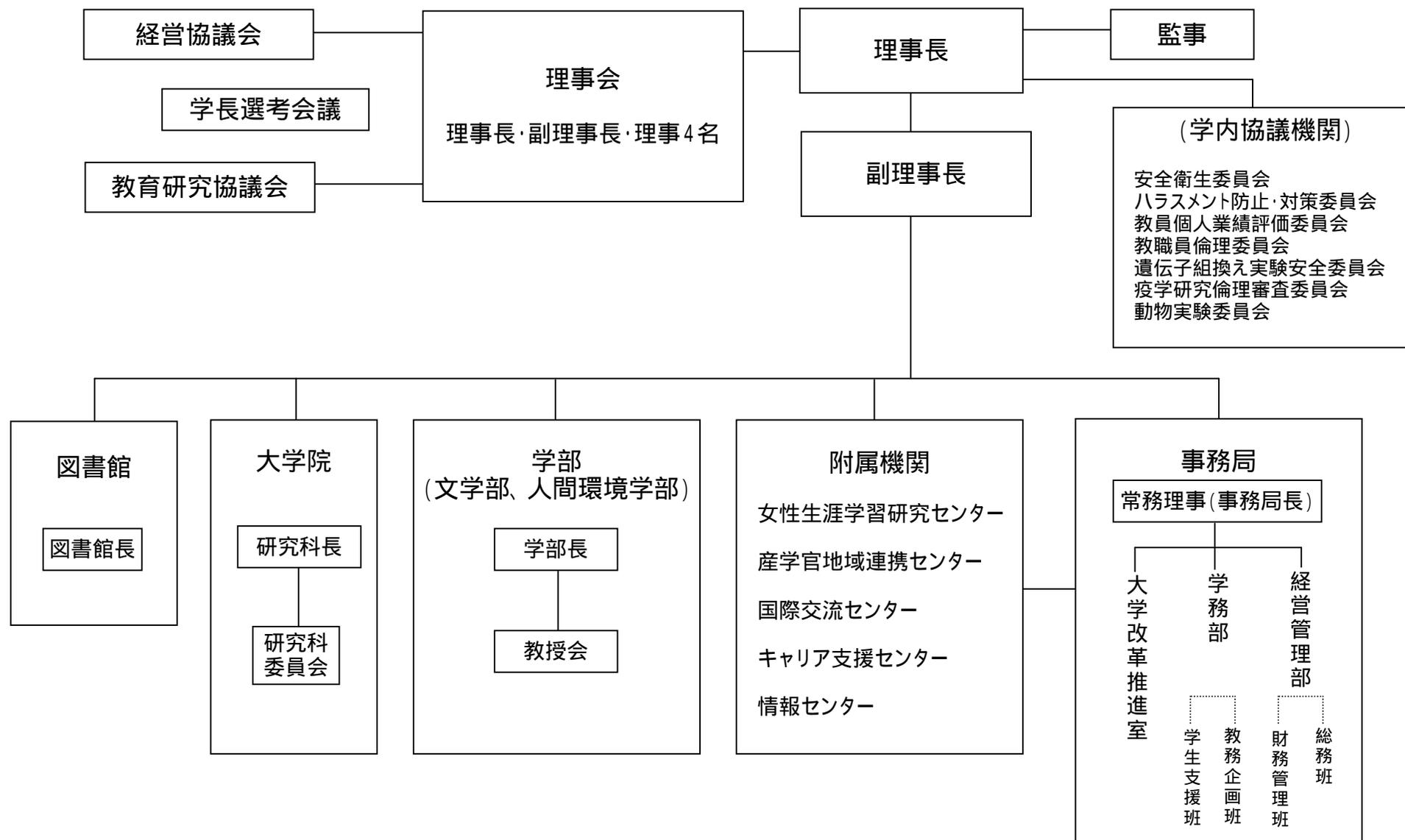
3. 学生に関する情報

関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a) × 100	定数充足率の推移 (%)					
					H18	H19	H20	H21	H22	H23
文学	計	389人	437人	112%	115	114	112			
内訳	文学部	360人	413人	115%	116	117	115			
	国文学科	180人	204人	113%	113	114	113			
	英文学科	180人	209人	116%	119	120	116			
	大学院 文学研究科	29人	24人	83%	100	79	83			
人間環境学	計	384人	423人	110%	115	114	110			
内訳	人間環境学部	360人	396人	110%	113	112	110			
	環境理学科	120人	136人	113%	119	114	113			
	栄養健康科学科	120人	134人	112%	112	112	112			
	生活環境学科	120人	126人	105%	108	111	105			
	大学院 人間環境学研究科	24人	27人	113%	146	138	113			

収容定員と収容数に差がある場合の主な理由

4. 審議機関情報				
(1) 経営協議会				
区分	氏名	任期	現職	
理事長	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31		
副理事長	山田 幸正	H20.4.1 ~ H22.3.31		
学外委員	大石 正昭	H20.4.1 ~ H22.3.31	(株)岩田屋代表取締役専務取締役	
	川原 正孝	H20.4.1 ~ H22.3.31	(株)ふくや代表取締役社長	
	喜多 悦子	H20.4.1 ~ H22.3.31	日本赤十字九州国際看護大学学長	
	福田 順子	H20.4.1 ~ H22.3.31	学校法人筑紫海学園理事長、同窓会会長	
	宮本 裕子	H20.4.1 ~ H22.3.31	福岡県立福岡中央高等学校校長	
	山口 徹也	H20.4.1 ~ H22.3.31	アキムバ イデア(株)執行役員、経営管理部長(公認会計士)	
	吉田 宏	H20.4.1 ~ H22.3.31	福岡市長	
(2) 教育研究協議会				
区分	氏名	任期	現職	
学長(理事長)	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31		
学部長	今井 明	H20.4.1 ~ H22.3.31	文学部長	
	甲斐 裕	H20.4.1 ~ H20.6.30	人間環境学部長	
	大中 忠勝	H20.7.1 ~ H22.3.31	人間環境学部長	
学内組織の長	森 邦昭	H20.4.1 ~ H22.3.31	附属図書館長	
	月野 文子	H20.4.1 ~ H22.3.31	国文学科長	
	村里 好俊	H20.4.1 ~ H22.3.31	英文学科長	
	望月 俊孝	H20.4.1 ~ H22.3.31	人文学系長	
	池田 宜弘	H20.4.1 ~ H22.3.31	環境理学科長	
	早瀬 仁美	H20.4.1 ~ H22.3.31	栄養健康科学科長	
	草壁 克己	H20.4.1 ~ H22.3.31	生活環境学科長	

公立大学法人福岡女子大学組織図



項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 1. 教育	職場、家庭、地域など社会の様々な分野において、重要な役割を担うことができるよう、コミュニケーション能力、判断力、実行力を身に付けた女性を育成する。
---------------	---

中期計画		年度計画	ウエイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号		
項目	実施事項				評価	理由			
1 教養教育	1	【理解力・思考力・洞察力を育成する科目群の充実】 学生に現代社会を力強く生き抜く能力をつけさせる教養教育を行うために、現在の全学共通科目のうち、総合講座と個別講義の科目を再編統合する。('異文化理解と国際化' '社会生活と法' '生命と倫理' などの科目を中心にした再編統合)	1	現在の総合講座・個別講義科目を整理して、学問キャリア導入教育科目のうち、学生の理解力・思考力・洞察力の育成を直接の目的とする「学問基礎論」相当科目を設定・実施する。 数値目標 ・学生の成績 B 以上60% ・学生による授業評価 4 以上50% ・個人業績評価(授業活動) B 以上75%	2	「学問基礎論」相当科目として3科目を設定・開講し、学生の理解力・思考力・洞察力の育成を図った。 ・3科目「人間を学問する」「科学と生活・社会」「人間の知の探求」 本科目の意味づけを明確にし、学生・教職員のキャリア意識向上を図るため、他大学から講師を招き、学問キャリア導入教育科目に関する特別講演会「法政大学キャリアデザイン学部を試み」を開催した。 本科目を含む全学的なキャリア教育プログラム(文科省19年度現代G P採択事業)の一環で、キャリア教育についての理解を深めるとともに本プログラムを学外に情報発信するため、キャリア教育シンポジウム「国際的視点から見たキャリア教育の本質」を開催した。(基調講演(講師)(株)リクルートワークス研究所長大久保幸夫氏)及びパネルディスカッション) 約200人の参加があり、キャリア教育の共通理解を確認し、今後の課題等を考える良い機会となった。 学生のキャリア形成の学習を支援するため、厳選した基礎学習図書等約600冊を購入し図書館に配備した。 数値目標 ・学生の成績 B 以上 93.6% ・学生による授業評価 4 以上 71.1% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	学問基礎論相当科目を設定・開講した。加えて、特別講演会等を実施しており、年度計画を十分に実施している。	1
	2	【社会において女性の能力を引き出す科目群の充実・強化】 日本及び世界における女性の活動を広く歴史、社会構造、制度、文化面から見る科目群を充実させる。('女性の現状' '女性と社会' など)	2	男女共同参画関連科目を開講する。(3科目) 数値目標 ・学生の成績 B 以上60% ・学生による授業評価 4 以上50% ・個人業績評価(授業活動) B 以上75%	1	男女共同参画関連科目を19年度から引き続き5科目開講した。 数値目標 ・学生の成績 B 以上 97.6% ・学生による授業評価 4 以上 76.0% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	男女共同参画関連科目を開講しており、年度計画を十分に実施している。	2
	3	【個別ゼミ(教養ゼミ)の拡充】 少人数教育の「個別ゼミ」を拡充する。('近現代日本女性史' '日本の政治と社会' [現代社会における科学技術(科学技術の現代社会での役割)] '身の回りの環境問題' などの内容を中心にした拡充)。 これによって作文能力・討論能力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を向上させ、リーダーシップを備えた女性を育成し、学生一人一人のキャリア実現を図る。	3	個別ゼミの内容的・方法的充実を図り、少人数教育関連FD研修会を実施する。 数値目標 ・学生の成績 B 以上60% ・学生による授業評価 4 以上50% ・個人業績評価(授業活動) B 以上75%	1	少人数教育で活用できるようなFD研修会を開催した。 ・「協同学習の基本的な考え方」 ・「e-learningの実施(双方向型の授業支援ツールの紹介)」 数値目標 ・学生の成績 B 以上 100% ・学生による授業評価 4 以上 84.9% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	少人数教育に活用できるFD研修会を開催しており、年度計画を十分に実施している。	3
	4	【英語総合能力(読解・表現・聴解)を養成する科目群の強化】 国際社会において高いキャリアを実現させるために、英語能力を養成する科目群を強化する。	4-1	英語の教育内容の充実に向けた検討を行う。 数値目標 ・学生の成績 B 以上60% ・学生による授業評価 4 以上50% ・個人業績評価(授業活動) B 以上75%	1	英語の授業において、入学時の英語力を維持するために、文法事項の確認プリントやTOEICの単語集による小テストを適宜行うようにした。 英語学習に関する特別講演会を外部講師を招いて開催し、学生の英語学習への動機付けを図った。 e-learningによる英語学習プログラムを一部の授業で導入し、自習の支援等による英語能力の向上を図った。 数値目標 ・学生の成績 B 以上 92.1% ・学生による授業評価 4 以上 78.0% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	英語能力の養成に向けた授業改善や特別講演会を開催するなど、年度計画を十分に実施している。	4
	4-2	TOEIC学習支援のため、学外の専門講師による「TOEIC強化補習」を開催する。また、「学習の手引き」を作成し、学生に配付する。 数値目標 ・TOEICテスト 英文学科650点以上50%、国文学科・人間環境学部500点以上50%	2	TOEIC強化補習を開催した。 英語学習に向けて多様なアプローチを試み、「TOEIC形式で学ぶビジネスコミュニケーションの基礎知識」や「海外短期研修で自分らしさを表現するノウハウ」など5講座開催。 TOEIC学習の手引きについては、関係教員から学習方法や適した教材等の情報収集を行ったが、内容の充実を図り、18年度に開始したTOEIC対策の3年間の結果やその間の学生の学習方法等を取り入れるため、21年度に作成することとした。 数値目標 ・TOEICテスト(3年生10月時点での各学生の最高得点) 英文学科650点以上 43%、国文学科500点以上 53%、人間環境学部500点以上 55%		B	学習の手引きは21年度に作成することとしたものの、TOEIC強化補習は19年度より講座数を増やして実施した。テスト結果は、英文学科はわずかに目標に達しなかったが、他の学科は目標を上回っており、年度計画を十分に実施している。	5	
5	【コンピュータによるデータ管理・文書編集・通信等の能力を養成する科目の拡充】 高度情報社会において高いキャリアを実現させるために、情報処理能力を養成する科目を拡充する。('情報科学の基礎と演習」を中心にした拡充)	5	情報処理能力の養成を図り、関連資格試験対策講座を実施するとともに、関連科目の充実を検討する。 数値目標 ・情報処理資格試験 受験率(1年生)20%、合格率50% ・学生の成績 B 以上60% ・学生による授業評価 4 以上50% ・個人業績評価(授業活動) B 以上75%	1	情報処理資格対策講座(15回)を実施した。また、資格試験対策テキストを学生に貸し出し、自習を支援した。 情報処理関連科目の教育内容の充実を行った。 ・プレゼンテーション能力の向上を図るため、グループによるパワーポイントプレゼンテーション学習を導入した。 ・タッチタイピングテストを導入し、テスト結果を成績評価に組み入れることにより、スキルの向上を図った。 数値目標 ・情報処理資格試験 受験率(1年生) 10%、合格率 90% ・学生の成績 B 以上 98.9% ・学生による授業評価 4 以上 85.9% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	対策講座をはじめ、資格取得への支援を行った。資格試験は受験料が高額(約1万円)なこともあり、受験率は目標を下回っているが、合格率は高く、年度計画を十分に実施している。	6	

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号		
項目	実施事項				評価	理由			
	6	【ボランティア活動等の単位認定制度の導入】 学生の社会性や協調性、行動力、指導力を養成するために、ボランティア活動などのさまざまな自主的な活動について単位認定を行う制度を導入する。	6	ボランティア活動等の単位認定について、全学的な導入に向け引き続き検討を行う。また、一部科目における試験的導入を継続実施する。 数値目標 ・(試験的)ボランティア先からのアンケート良好評価50%以上 ・学生の成績B以上60%	1	試験的導入の継続実施については、科目「人間環境学演習」において、一定のボランティア活動(食育ボランティア、学生サポーター)に対して単位認定を行った。また、全学的な導入に向けて検討したが、専門教員の雇用及びボランティア活動を指導する学内組織の整備が必要であるとの結論に至り、21年度に引き続き検討することとした。 数値目標 ・(試験的)ボランティア先からのアンケート良好評価 100% ・学生の成績B以上 100%	C	試験的導入を実施しているものの、全学的導入に向けた十分な検討には至っておらず、年度計画を十分に実施していない。	7
	7	【1年次から4年次までを通した、体系的なキャリア教育の実施】 1年次学生に対して、人生観・職業観を育成する教育を行う。(キャリア・ガイダンス) 2年次学生に対して、適性・進路を選択させる教育を行う。(キャリア・デザイン) 3年次学生に対して、自己確立・専門性の深化・職業技能の習得に役立つさまざまな機会を提供する。(キャリア・トレーニング) 4年次学生に対して、進路実現の活動を最後まで支援する。(キャリア・リアライゼーション) 学生の就職希望進路を公務員・教員・一般企業の3種類に大別し、それぞれに応じた講座(公務員養成講座・教員試験対策講座・教養試験対策講座)を提供する。	7-1	職業キャリア導入教育科目を開講する。(4科目) 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	2	職業キャリア導入教育科目を開講した。 ・4科目「人生・職業・社会」「人生・職業・社会」「キャリア・デザイン」「キャリア・デザイン」 ・オンデマンド学習システム(19年度導入)に本科目の講義映像や講義資料等の自習用教材を搭載し、学生がいつでも自由に再学習できる環境を整えた。 ・民間企業から講師を招き、職業キャリア導入教育科目に関する特別講演会「企業人事部から見た望ましいキャリア観」を開催した。 ・アメリカ・州立イリノイ大学の郡司教授(本学卒業生)を講師に招き、キャリアに関する特別講演会「コーン畑の中での日本伝統文化」を開催した。 数値目標 ・学生の成績B以上 97.9% ・学生による授業評価4以上 80.4% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	職業キャリア導入教育科目を開講し、特別講演会を実施するなど、年度計画を十分に実施している。	8
			7-2	インターンシップの実施 数値目標 ・参加率30%、アンケート良好評価60%以上	1	県インターンシップ推進協議会を通じたインターンシップ及び個別企業との直接協議によるインターンシップを行った。 ・募集にあたっては、従前は周知文書を掲示するだけであったが、対象となる全学生に直接配付して参加を呼びかけたため、参加希望者、参加者が19年度より大幅に増加した。 ・参加希望者 89人(19年度:35人) ・参加者 57人(19年度:27人) ・栄養士実習により、保健所や病院等において就業体験を行った。(33人参加)(19年度:33人) 数値目標 ・参加率 46.4%、アンケート良好評価 84.2%	A	参加者が前年度より大幅に増加し、数値目標も上回っており、年度計画を上回って実施している。	9
			7-3	就職関連講座、キャリアコンサルティングの実施 数値目標 ・就職関連講座受講率 在学生(3年生)の60% ・公務員合格者数 8人、教員採用者数 8人 ・就職率 95%	1	一般向け就職対策講座(15回)を実施した。 新規事業として、公務員対策講座(5回)、教員対策講座(4回)を実施した。 キャリアコンサルティングを実施した。(31回実施、19年度 24回) 数値目標 ・就職関連講座受講率 在学生(3年生)の47.9% ・公務員合格者数 12人、教員採用者数 7人 ・就職率 93.5%(21年3月末現在)(県内の新規大卒者(女子)の就職内定率 86.0%(21年3月末現在))	A	公務員・教員向けの講座を新設し、キャリアコンサルティングも前年度から回数を増やしている。公務員合格者数は目標を大幅に上回り、就職率も目標にはわずかに達していないものの、県内平均を大きく上回っている。年度計画を上回って実施している。	10
2 専門教育	1	【文学部:国際文化関連科目の充実】 国際社会における「人間と文化」の相互関係を理解し、多文化共生の方法を探ると同時に、自国の特色ある文化の創造に寄与する人材を養成するために、国際文化科目を充実する。ここでは広義の文化(社会・経済・政治・思想・芸術)を理解する総合的知識を与える授業を行う。 (「国際関係論」「国際政治学」「国際経済学」「国際社会学」など)	1	国際文化関連科目を実施する。(3科目) 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	1	国際文化関連科目を実施した。(3科目開講) ・3科目「世界経済入門」「アジア経済事情」「朝鮮半島の歴史と社会」 数値目標 ・学生の成績B以上 97.3% ・学生による授業評価4以上 77.8% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	国際文化関連科目を実施しており、年度計画を十分に実施している。	11
	2	【人間環境学部:各学科の特色が輝く教育システムの構築】 自然科学と技術の立場から「健康な暮らしと環境」を学ぶことを本学部の専門教育の柱とする。「総合理学」「栄養と食・健康」「生活環境の設計・管理」の3つの視点からなる3学科において、それぞれ学問・技術の特色を伸ばす教育システムをつくる。	2-1	現行カリキュラムや授業の改善案を作成する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	1	建築士法の改正に伴う二級建築士の受験資格の変更に対応するため、カリキュラム改正の検討を行い、21年度から新たな科目(6科目)を設置することとした。 ・6科目「建築設計論」「住居設計演習」「住居設計演習」「CAD演習」「建築一般構造」「建築施工」 ・環境理学科において資格取得講座(甲種危険物取扱、環境計量士、公害防止管理者)を実施した。(延べ約50時間) ・食品衛生監視員(任用資格)、食品衛生管理者(資格)の導入に向けてカリキュラム編成の検討に着手し、引き続き21年度に検討することとした。 数値目標 ・学生の成績B以上 88.8% ・学生による授業評価4以上 75.4% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	カリキュラムの改正や検討、資格取得講座を実施しており、年度計画を十分に実施している。	12
			2-2	管理栄養士国家試験対策講座を実施する。 数値目標 ・管理栄養士国家試験合格率85%	1	管理栄養士国家試験対策講座を実施した。 ・勉強会17回開催、学内模試3回実施 数値目標 ・管理栄養士国家試験合格率 83.9% (全国平均 74.2%)	B	試験対策講座の実施により、合格率は目標を概ね達成しており、年度計画を十分に実施している。	13

中期計画		年度計画	ウエイ ト	計画の進捗状況	自己評価		通し 番号		
項目	実施事項				評価	理由			
3 大学院教育	1	【文学研究科:様々な背景を有する学生支援のための教育環境の整備】 学部生と違って大学院生(仕事をもつ社会人学生も含めて)の場合に特に必要なのは、結婚・出産・育児等の女性のライフスタイルに配慮した教育を提供することである。女性の高度専門職業人を積極的に育成するために、様々な背景を持つ大学院生(社会人学生等)の受け入れ体制(夜間・休日開講等)の工夫を行う。	1	大学院学生の就学状況に対応した柔軟な時間割等を作成・実施する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	1	大学院学生の就学状況に応じて、学生から時間割に関する要望を聞き、必要に応じて関係教員間で協議し、時間割を変更するようにしている。 社会人の大学院への受け入れを推進するため、長期履修制度を整備し、21年度から実施することとした。 数値目標 ・学生の成績B以上 99.5% ・学生による授業評価4以上 97.2% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	学生の状況に応じて時間割を変更する体制や長期履修制度を整備するなど、年度計画を十分に実施している。	14
	2	【人間環境学研究科:修士課程の特色ある教育システムの構築】 人間環境学研究科においては、基礎科学の知識にたち、広い視野と専門性を持ち、特色ある各分野で課題を解決する能力を養う。本学独自の「環境」と「健康」が結合した分野において、地域社会で活躍できる高度の専門知識をもつ人材を育成する。	2	現行カリキュラムや授業の改善案を作成する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	1	福岡工業大学、九州大学、西南学院大学及び本学による連携事業「国公立大コンソーシアム・福岡」(文部科学省20年度戦略的連携支援事業に採択)の一環で、21年度から単位互換制度を開始することし、対象科目の選定(3科目)及び他大学への科目情報の提供等を行った。本学学生が受講できる授業科目の選択肢が広がる上に(他大学の21科目を受講可能)、他大学の学生との交流による教育効果も期待できる。 数値目標 ・学生の成績B以上 100% ・学生による授業評価4以上 84.3% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	A	四大学による「国公立大コンソーシアム・福岡」が文部科学省戦略的連携支援事業に採択された。その一環で行う単位互換制度は、カリキュラムの幅を広げ、教育内容を大きく充実させる取り組みであり、年度計画を上回って実施している。	15
4 教員の教育能力の向上	1	【学生による授業評価の導入】 授業内容をわかりやすく学生に伝え、学習の到達目標等を明示したシラバスの作成を実施する。これを用いた、より客観的な評価が可能な「学生による授業評価」の仕組みを導入する。「学生による授業評価」は、教員の授業改善の資料として用いるとともに、教員業績評価の教育分野の評価にも利用する。	1	授業アンケートの内容及びアンケート結果の活用方法について検討・改善する。	1	授業アンケートの改善について検討した結果、アンケート内容はこれまで改善を積み重ねており、現時点でこれ以上の改善点がないと判断した。ただし、アンケートの実施に係る作業量が過大であることやアンケート結果を活用しやすくするという観点から、アンケート方法の効率化を図るべきであるという結論に至った。引き続き21年度に効率的なアンケート方法(Webによるアンケートシステム等)を検討・具体化することとした。	C	現行アンケートの改善について検討し、課題及び改善の方向性を明確にしたが、改善方法の具体化は、21年度に実施することとしており、年度計画を十分には実施していない。	16
	2	【教員の個人業績評価制度と任期制の導入】 教員の個人業績評価を導入することにより、教員の教育目標を明確にし、達成度等の事後評価を徹底する。また、教員の任期制を導入する。	2	19年度の活動実績について個人業績評価を行う。	1	各教員の19年度活動実績について、5～8月にかけて個人業績評価を行った。評価結果を基に12月の報奨金、業績年俸に反映させた。	B	個人業績評価を実施しており、年度計画を十分に実施している。	17
	3	【教員向けの教育指導研修の実施】 現在、授業の教授法は教員個人の改善努力によっており、教員相互の情報交換が十分ではないので、全教員を対象とした教育指導研修(教員相互の授業参観等も含む)を実施する。	3-1	授業改善に役立つFD研修会を実施する。 数値目標 ・FD研修等教員参加率 100% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	1	FD研修会(6回)を実施した。内容は、授業の改善法に関するもの(フィードバックの方法等)や他大学のFD活動、e-learning管理ツールの使用法などをテーマに幅広く開催した。 数値目標 ・FD研修等教員参加率 100% ・学生による授業評価4以上 75.3% ・個人業績評価(授業活動) 未実施	B	FD研修会を実施しており、年度計画を十分に実施している。	18
	3-2	学内のFD研修会や他大学のFD活動等を参考に、授業改善のアイデア集を作成する。(他の教員も使用できる教材・学習指導法の開発 1件)	1	授業アンケート結果を基に各教員が取り組んだ授業改善・工夫等を記載した報告書を徴し、それをアイデア集としてまとめた。今後、各アイデアを分類・整理したものを作成し、印刷及び学内のFDホームページに掲載する予定。 また、授業改善の参考にしてもらうため、他大学による授業ノウハウ集等を購入、各学科に配付した。 更に、FDに関する学内ホームページを開設し、過去のFD研修会の内容等を掲載し、各教員の授業改善の支援を行った。 (他の教員も使用できる教材・学習指導法の開発 1件)	B	授業改善アイデア集の作成やFDのホームページの開設を行っており、年度計画を十分に実施している。	19		
	1	【多様な入試制度の導入】 学ぶ意欲を持った優秀な学生を確保するために、従来型の入試に加えて多様な入試制度を工夫する。センター試験の多様な活用も検討する。	1	推薦入試制度の導入に向けた検討を行う。	1	現学部は平成23年度入学生から募集を停止することとしており、推薦入試の導入は現実的に困難であると判断した。 現在新学部の開設に向け、優秀な学生を確保すべく、多様な入試制度の導入について検討中である。	B	現学部への導入は見送ったが、新学部開設に向け、多様な入試制度の導入について検討を行っており、年度計画を十分に実施している。	20
5 優秀な学生の確保	3	【入試広報の充実】 本学が実施する入学試験選抜内容を広く周知するため、大学HPへの掲載、オープンキャンパスの実施や新聞社主催の大学説明会への参加、教職員や在学生の高等学校への訪問や高大連携プログラムの企画、大学案内・募集要項の配布等の多面的な活動を行う。大学の全教職員が取り組む。	3	本学の入試情報、教育内容等を広く周知するため、オープンキャンパス、出張講義、高校訪問、入試説明会、入試情報のホームページ掲載等の多面的な活動を行う。 数値目標 ・高校訪問 30校以上、アンケート良好評価 80%以上 ・入試説明会件数15件以上、アンケート良好評価80%以上 ・出張講義数 15件以上、アンケート良好評価 80%以上 ・オープンキャンパス参加者数 600人以上、アンケート良好評価 80% ・志願者数990人、受験者数630人	1	入試部会を中心として、オープンキャンパス、出張講義、高校訪問、入試説明会等入試広報活動を行った。 福岡都市圏の他大学等と共同して、大学情報発信イベント「ふくおかで学ぼう2008」を実施し、アカデミック・カフェやポスターパネル展等のPR活動を行った。 数値目標 ・高校訪問 52件、アンケート未実施 ・入試説明会 9件、アンケート良好評価 100% ・出張講義 23件、アンケート良好評価 81.4% ・オープンキャンパス参加者数 741人、アンケート良好評価 80.6% ・志願者数 833人、受験者数 538人	C	企業主催の入試説明会の減少に伴い高校訪問、出張講義、オープンキャンパスに重点化して取り組み、特に高校訪問は目標を大きく上回ったが、志願者数、受験者数が目標を下回った。 年度計画を十分には実施していない。	21
	4	【社会人入試の充実】 社会人のライフステージ(ライフサイクル)にあわせた教育サービスを提供するために、学部・大学院への社会人受け入れの体制を整備する。特に学部においては一般県民への広報活動を強化し、大学院においては、現職高校教員の受け入れを図り、県内の中等教育機関との連携を進める。	4-1	社会人入試について、受験者数の増加を図るため、入試科目等の検討を行う。 社会人の大学院における履修年限の弾力化について、引き続き検討する。 数値目標 ・社会人入試受験者数 2人	1	社会人入試の受験科目の改正として、センター試験の活用を検討したが、試験実施(合格発表)時期が現行(12月実施)より遅くなると、就業中の社会人受験生にとっては退職手続等仕事の都合上支障が生じるという課題があるため、実施を見送った。 大学院における履修年限の弾力化に向けて、長期履修制度の規程整備を行い、21年度から実施することとした。 数値目標 ・社会人入試受験者数 6人	B	社会人入試の改正は見送ったものの、長期履修制度を整備しており、年度計画を十分に実施している。	22

中期計画		年度計画	ウエイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
		4-2	高校教員受け入れ推進のため、県教育委員会等との協議を行う。	1	県私学協会の協力を得て、県内の私立高校等に教員の派遣研修制度等に関するアンケート調査を実施した。大半の学校が、派遣研修制度を有していないため、大学院での研修が困難な状況にあることが判明した。(今後も私立学校から研修の希望があれば、本学としては受け入れ可能である。) 県教育委員会と21年度からの教員の受け入れについて協議を行った。国の事業を活用した新たな県の研修制度により、21年度から教員を受け入れることとなった。	B	私立学校へのアンケート調査及び県教育委員会との協議を実施しており、年度計画を十分に実施している。	23
6	成績評価	1	【成績評価基準の明確化とGPA(Grade Point Average)の導入】 全学的に明確な成績評価基準を設け、評価を厳格に実施する。学生の成績を4段階(A、B、C、D)評価にしてそれぞれに3、2、1、0のGrade Pointを与えて、ここから算出した単位あたりの平均値(GPA)を学生指導に活用する。 成績評価基準とGPA制度についてシラバスに明記する。 GPAの導入により、学生も自分の全体の成績が数値でわかり、学習意欲が高まると期待されるほか、履修登録単位数を自主的に制限したり、教員も適正な成績評価を意識するようになるなどのメリットがある。	1	GPA制度を導入・実施する。 シラバスへの成績評価基準の明記を徹底させる。 数値目標 ・学生の成績B以上60%	B	GPA制度を導入・実施した。成績評価基準の明記の徹底も行っており、年度計画を十分に実施している。	24
7	学習及び就職支援体制の整備	1	【補習授業の実施】 基礎的な学力を確保するため、補習授業を実施する。	1	数学、物理、化学、生物の自然科学系科目に関する補習授業を実施する。 数値目標 ・補習授業科目数 4科目 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50% ・個人業績評価(授業活動)B以上75%	B	補習授業を実施しており、年度計画を十分に実施している。	25
		2	【就職活動の支援】 キャリア教育を推進するためにキャリア支援センターを設置し、就職指導体制を整備する。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。 キャリア支援センターの設置 教職員による企業訪問の実施 既卒者に対する就職支援の充実(卒後1年間) 就業者の状況把握と支援	2-1	有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。 就業卒業生への就業状況調査を行う。 数値目標 ・企業訪問実施 30社以上、アンケート良好評価80%以上 ・就職率95%	B	企業訪問及び就業アンケートに加え、教職員向けの研修会を実施した。数値目標も概ね達成しており、年度計画を十分に実施している。	26
		2-2	既卒者に対する就職支援の充実(卒後1年間)を行う。 数値目標 ・卒後1年以内の未就職者に1回以上の就職支援、就職決定率50%	1	20年3月卒業生の未就職者のうち、就職斡旋希望者2人に対し、就職斡旋を行い、うち1人は就職が決定した。 数値目標 ・卒後1年以内の未就職者に1回以上の就職支援、就職決定率 50%	B	既卒者の未就職者に就職斡旋を行い、目標を達成している。年度計画を十分に実施している。	27
8	大学改革の推進	1	【改革案の検討・作成】 ・理事長のもと、全学的な検討のための組織を立ち上げて検討を行う。 ・労働市場や学生のニーズ等、マーケティングを行う。 ・学部・大学院を含め、大学全体の教育組織、教育内容を見直す。 ・19年度までに改革案を検討・作成し、中期計画の変更を行う。	1	福岡女子大学改革検討委員会の提言を踏まえ、県と連携して具体的な改革案を検討・作成する。	B	学内に検討組織を設置し、県と連携して大学改革の具体化を進めており、年度計画を十分に実施している。	28

31

【ウエイト付けの理由】

「1-1-1」福岡女子大学改革検討委員会の提言と方針が一致する取り組みである。また、18年度実績の評価で進捗の遅れが指摘された項目であり、重点施策として位置づける。

「1-4-2」福岡女子大学改革検討委員会の提言と方針が一致する取り組みであり、重点施策として位置づける。

「1-7-1」本学現代GPの柱となる取り組みであり、重要である。

教育に関する 特記事項

九州大学、西南学院大学及び本学の三大学で連携協力に関する基本協定を締結し、教育研究活動等様々な分野での交流・連携を推進している。
・21年4月開設の九州大学大学院オートモーティブサイエンス専攻に参画している。設置認可申請に係るカリキュラム編成の企画立案に加わり、本学教員3名が新設科目を提供することとなった。
・三大学による共同シンポジウム「福岡から考える環境問題」を20年9月3日に開催した。
福岡工業大学(代表校)、九州大学、西南学院大学及び本学の四大学による連携事業「国公立大コンソーシアム・福岡」が、文部科学省20年度「戦略的連携支援事業」に採択された。本取組は、大学院修士課程レベルで環境・エネルギー問題をテーマとしたコンソーシアムを形成するものである。21年度実施予定の遠隔授業システムによる単位互換や環境・エネルギーデータベース構築に向けた準備作業に着手したほか、「環境・エネルギーセミナー」を開催した。
文部科学省19年度現代GPに採択されたキャリア教育プログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」に引き続き取り組み、各カリキュラムの実施や講演会・シンポジウムの開催等を行った。

中期目標 2. 研究	大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。
---------------	-------------------------

中期計画		年度計画	ウエイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
1 特色ある研究の推進	1	【学内外の共同研究プロジェクトの促進】 県及び国の試験研究機関や他大学との間で設備装置の共同利用等を含む研究交流を推進し、「文化」「健康」「環境」の分野において魅力的かつ学際的・国際的な研究領域を開拓する。研究交流の中核となる産学官地域連携センターの機能を強化する。	1	学内外の共同研究を推進するため、学内や他の学外試験研究機関との交流会等を実施する。 数値目標 ・学内外の共同研究数20件	学外の研究機関との研究交流を実施した。 ・県保健環境研究所と合同研究成果発表会の開催 ・九州大学新炭素資源学グローバルCOEプロジェクトへの参加 学内の研究交流会を実施し、学内の共同研究を推進した。 数値目標 ・学内外の共同研究数 18件	B	学外機関と積極的に研究交流を実施している。学内外の共同研究数は目標を概ね達成しており、年度計画を十分に実施している。	29
	2	【研究予算の有効活用】 研究環境の整備のために、学内予算を工夫するとともに積極的に学外予算を獲得する。研究計画及び研究業績から優秀であると評価された研究を行っている個人、グループに比重を置いた傾斜配分を行う。	2-1	学内研究奨励交付金(傾斜配分)の募集・審査方法について検討・決定する。 数値目標 ・学術研究費の傾斜配分割合 20%	学内研究奨励交付金の20年度分について、応募に基づき審査を行い、12件の研究課題(900万円)を採択した。 学内研究奨励交付金の21年度募集要領を検討・決定した。 ・傾斜配分割合を20%から25%に引き上げることとした。 ・大学改革の推進を図るため、予算額1,100万円のうち400万円を通常の研究とは別に大学改革の調査研究活動に充てることとした。 数値目標 ・学術研究費の傾斜配分割合(20年度) 20%	B	学内研究奨励交付金の21年度募集要領を決定し、20年度の採択実績も目標となる20%に達しており、年度計画を十分に実施している。	30
			2-2	研究活動の活性化を図るため、論文数、学会発表数の増加に向けた方策を検討する。 数値目標 ・論文数 教員1人あたり1件 ・学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分)5件以上 ・特許・実用新案申請数1件	論文数等の増加に向け、研究活動の活性化を図り、限られた学内資源の有効活用として、共同利用できる実験機器を増設し、各教員の研究環境が向上した。 数値目標 ・論文数 教員1人あたり 0.8件 ・学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分) 26件 ・特許・実用新案申請数 0件	B	特許・実用新案申請数は0件だが、実験機器を増設し、学会発表も目標を大きく上回っており、年度計画を十分に実施している。	31
	3	【外部研究資金の獲得】 外部研究資金を積極的に獲得する。	3	電子メールを利用して、種々の外部研究資金を学内に案内する。科研費獲得支援のため、科研費説明会を開催する。 数値目標 ・科研費等交付件数、受託研究、共同研究、奨学寄附金件数15件以上 (・外部研究資金収入額 3,000万円以上)	電子メールを利用して、外部研究資金案内を学内に提供した。 産学官地域連携センター主催により科研費説明会を開催した。 数値目標 ・科研費等交付件数、受託研究、共同研究、奨学寄附金件数 31件 (・外部研究資金収入額 5,273万円)	A	科研費等件数及び外部研究資金収入額が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	32
4	【産学官連携の推進】 産学官地域連携センターに改組し、産学官交流会、講演会、セミナーなどの活動を通して、地域のニーズの把握とそれに対応した共同研究を推進する。情報発信を目的に、学内研究情報データベースの作成、産学官連携に関連する外部情報の学内発信、パンフレットやホームページなどの広報活動を推進する。 また、大学、企業、公設研究所の研究者間の情報交換、共同研究輪旋、戦略的研究の促進を行うために、学外支援機関として産学官連携コンソーシアムを創設し、運営する。	4-1	産学官地域連携センターの充実 ・センター主催の交流会・セミナーの実施 ・センターのパンフレット、広報を作成 数値目標 ・産学官共同研究数 10件以上 ・パンフレット・広報発行2回	産学官地域連携センター主催により産学官技術交流会及びセミナーを開催した。 ・産学官技術交流会...「子どもが健全で健康に育つための食」をテーマに、企業等から講師を招き、技術交流を図った。 ・セミナー...「スポーツ衣料の最新事情」をテーマに、企業から講師を招き、福岡ビジネス創造センターと共催により開催した。 エコテック/2008(地球環境・新エネルギー技術展&セミナー)に出展した。 センターの広報誌及び教員の研究紹介冊子を作成した。 数値目標 ・産学官共同研究数 10件 ・パンフレット・広報発行 2回	B	交流会及びセミナーを開催した。各数値目標も達成しており、年度計画を十分に実施している。	33	
		4-2	福岡ビジネス創造センター(福岡市を中心として、産学官が連携して設置・運営、共同研究のコーディネートやインキュベーター機能を有する。)の運営に参画し、産学官連携コンソーシアム活動を推進する。	福岡ビジネス創造センターの運営に参画し、産学官連携セミナーを共同開催した。また、同センター内に本学産学官連携センターのポスター、広報等の展示を行った。 福岡県主催の「産学連携による新生活産業創出プロジェクト」に参画し、事業者を集めたシーズ発表会・交流会において本学教員が発表を行った。 他大学との連携事業「国公立大コンソーシアム・福岡」に参画した。 ・大学間や地域企業等との共同研究推進に向けて、四大学の環境・エネルギーに関連した最新研究についてのデータベース構築や共同研究助成事業の準備を行った。	B	ビジネス創造センターの運営に参画した。加えて県主催のプロジェクトにも参加しており、年度計画を十分に実施している。	34	

【ウエイト付けの理由】

「1-2-1」限られた学内資源を有効活用し、研究活動の活性化を図るための学内研究奨励交付金(傾斜配分)に関する計画であり、科学研究費補助金への応募を条件とするなど競争的資金獲得への誘導にも資する重点施策である。

研究に関する
特記事項

文部科学省20年度グローバルCOEプログラムに採択された九州大学のプロジェクト「新炭素資源学」において、本学人間環境学研究所が連携先機関として事業参画した。博士研究員2名を採用して炭素資源、環境に関連する共同研究を開始した。本学修士課程卒業生が、九州大学大学院のCOE関連の研究室に博士後期課程で入学し、連携を強化した。

中期目標 3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
-----------------	------------------------------

項目	実施事項	年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 女性の全生涯を見通して捉えたキャリア教育・生涯教育	1 【小中学校や高等学校との連携(青年期の教育支援)】 大学からの出張講義や大学での体験授業、教師に対するワークショップ、また大学生と生徒との交流支援など、多様な視点からの教育連携を図る。(文学、国際文化、環境、栄養・健康科学領域など)	1 高校への出張講義を実施する。(出張講義10回、受講者アンケート良好評価70%) 高校生向けの体験授業を実施する。(体験授業10回、受講者アンケート良好評価70%)	1	高校への出張講義を実施した。(23件、受講者アンケート良好評価 81.4%) 高校生向けの体験授業を実施した。(4件、受講者アンケート良好評価 100%) 文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業により指定を受けた県立小倉高校と連携し、高校生に先端研究に関する体験授業等を行った。 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)...文部科学省による事業で、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校等をSSHとして指定している。指定校は、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組等を推進する。	B	体験授業回数は目標に達しなかったが、出張講義回数は目標を上回っており、年度計画を十分に実施している。	35
	2 【資格取得も含んだ再教育プログラム(リカレント教育)の提供(科目等履修生制度の活用等)(就労期の教育支援)】 正規の授業の開放による各学科・専攻のリカレント教育を提供する。 (取得できる資格) 国文学科:国語教員、司書教諭 英文学科:英語教員、司書教諭 環境理学科:理科教員、危険物取扱者、基本情報技術士 栄養健康科学科:家庭科教員、栄養教諭、管理栄養士 生活環境学科:家庭科教員、インテリアプランナー、2級建築士 社会人を受け入れる学習環境(履修年限の弾力化、託児施設との連携など)の整備・充実を図る。	2-1 リカレント教育を実施するとともに、広報用パンフレットを作成して広報活動を行う。 数値目標 ・受講者数(科目等履修生)2人 ・受講者アンケート良好評価60%	1	リカレント教育の推薦科目等を記載した広報用パンフレットを作成し、広報活動を行った。 教員免許更新制の導入に伴い、21年度から免許状更新講習を開設することとし、文部科学省に申請を行い、認定を受けた。 数値目標 ・受講者数(科目等履修生) 3人 ・受講者アンケート良好評価 77.0%	B	リカレント教育の実施及び広報を行っており、年度計画を十分に実施している。	36
	2-2 社会人を受け入れる学習環境の整備 ・再教育プログラムを促進するための大学院における履修年限の弾力化の検討・方針決定 ・託児施設(幼稚園その他諸施設)との連携の可能性を探る検討	1 社会人の受け入れを促進するため、大学院における履修年限の弾力化を決定し、21年度から長期履修制度を導入することとし、規程の整備を行った。 託児施設との連携を図る上で重要となる、生涯学習に関するニーズを把握するため、近隣託児施設の協力を得て、保護者に生涯学習に関するアンケート調査を実施した。結果として、生涯学習に対するニーズが高いことや育児等が学習への障害となっていること等が確認できた。 今後は、近隣の託児施設と協議し、受け入れに関する基本協定を取り交わすなど、社会人の学習環境の整備に努めたい。	1		B	履修年限の弾力化の決定及び生涯学習に関するアンケート調査を実施しており、年度計画を十分に実施している。	37
	3 【正規の授業開放による教育の実施(科目等履修生制度の活用)(壮年・高齢者の学習支援)】 「言語・文学・文化」と「健康・生活・環境」に関する学部・大学院における専門教育を提供する。	3 正規の授業科目の中から「おすすめ科目」を整備するとともに、広報用パンフレットを作成して、広報活動を行う。 数値目標 ・受講者数 3人 ・受講者アンケート良好評価60%	1	正規の授業科目の中から「おすすめ科目」を選定して、広報用パンフレットを作成し、広報活動を行った。 科目については、「奈良時代の文化と文学」「地球環境と人類の未来」「基礎栄養学」など、文化や環境、栄養といった社会人女性に身近なテーマを扱う科目を中心に35科目を選定した。 数値目標 ・受講者数 3人 ・受講者アンケート良好評価 76.5%	B	おすすめ科目の選定・実施、広報を行っており、年度計画を十分に実施している。	38
	4 【心身の健康や生き甲斐を探究する各種公開講座およびホームページによる情報提供の充実(壮年・高齢期の学習支援)】 壮年・高齢者を対象にして、下記のような公開講座等を開講する。 ・心身の健康を保つ教育 (心理学・哲学・文学・体育学・栄養学等の文理両分野の教養講座) ・人生観を共に考える教育:生死について考えることによる充実した生活 (心理学・哲学・教育学・文学・生命科学等の教養講座) ・現代的課題に関する教育 (環境問題、多文化理解、生命倫理等の教養講座) 受講者に対して、ホームページや広報誌等による情報提供を行うなどして、生涯学習を支援する。	4 壮年・高齢者にニーズのある教養講座(心身の健康、人生観、現代的課題等)の継続実施 講座概要のPDF化、ホームページ掲載 受講者への講座情報のメール配信の実施 数値目標 ・公開講座数 2講座開講 ・各講座受講者数 60名程度 ・受講者アンケート良好評価70%	1	土曜・春季・秋季公開講座や自由企画講座、講演会を開催した。 ・公開講座...土曜「日中文化から環境問題まで」など3講座 ・自由企画講座...「北京オリンピックへ行こう-中国のことを知る-」など3講座 講演会...「男女共同参画はどこまで進んだか」など3講演会 講座概要をPDF化し、ホームページに掲載した。 受講者に講座情報を定期的にメール配信した。 数値目標 ・公開講座数 9講座 ・講座受講者数 56人(受講者数を限定しない講座分) ・受講者アンケート良好評価 80.7%	B	各種講座を実施した。講座数は目標を上回っており、受講者数も目標を概ね達成している。年度計画を十分に実施している。	39
2 教育研究の成果の活用による地域貢献および国際交流の推進	1 【女性生涯学習研究センターへの改組と福岡女子大学人材バンクの開設】 現生涯学習研究センターを女性生涯学習研究センターへ改組し、地域の生涯学習の要望に一層応える。 福岡女子大学人材バンクの開設により、地域貢献と県行政への貢献を一層図る。 生涯学習講座の充実のために、人材バンクでは本学の人材について専門性や提供できるサービス等の情報をまとめる。	1 人材バンクの登録情報を充実するために、対象者を拡大して登録依頼をする。	1	人材バンクの登録情報の充実に向けて、退職教員を対象に拡大して登録依頼を行い、6人を登録することができ、登録者数は47人となった。そのうち、19人については、21年度からのホームページ公開への同意を得た。	B	人材バンクの開設に向けて、登録情報を充実させており、年度計画を十分に実施している。	40
	2 【国際交流・留学生センターの設立】 国際交流・留学生センターの設立 アジアからの留学生支援体制の充実及び海外留学・研修支援制度の充実 学生交流及びアジア・太平洋地域の大学・研究所との学術交流による女子高等教育の推進 国際交流・留学生センターの広報充実	2-1 海外留学の支援制度として、海外の大学への短期留学・研修プログラムを実施する。 国外からの留学生支援制度として、チューター制度を継続実施する。 数値目標 ・国外からの留学生数 14人	2	海外への短期研修プログラムを設定し、留学説明会等を通じ、学生に参加を呼びかけた。 ・カリフォルニア州立大学ノースリッジ校(アメリカ)24人参加 ・オークランド大学(ニュージーランド)12人参加 ・ミュンヘン大学(ドイツ)3人参加 参加者合計:39人 国外からの留学生支援のためにチューター制度を実施し、学生3人をチューターとして採用し、留学生の支援を行った。 アメリカ・カリフォルニア州立大学ノースリッジ校の廣田教授(本学卒業生)を講師に招き、特別講演会「留学を通してみるアメリカ生活」を開催し、留学に関する意識の啓発を図った。 20年7月に開設された県留学生サポートセンターの運営協議会に参画し、留学生支援を促進した。また、同センターのホームページに本学情報を掲載し、広報活動を実施した。 数値目標 ・国外からの留学生数 17人	B	海外への研修プログラムの実施に加え、特別講演会を実施するなど、年度計画を十分に実施している。	41

中期計画		年度計画	ウエイ ト	計画の進捗状況	自己評価		通し 番号
項 目	実施事項				評価	理由	
		2-2	1	16年度からタシケント国立東洋学大学との交流を行っており、20年度も3人の学生が本学に滞在し、授業体験等の交流を行った。 タシケント国立東洋学大学との交流協定の締結に向け、準備作業に着手した。	B	海外大学との交流や協定締結準備を行っており、年度計画を十分に実施している。	42

9

【ウェイト付けの理由】

「2-2-1」福岡女子大学改革検討委員会の提言にあるように、本学は海外留学や留学生の受け入れが少人数であり、国際化の取り組みが遅れている。この状況を改善する計画であり、中期計画上の重要課題である。

社会貢献に関する特記事項

本学が主導的な役割を果たしている「福岡発食育&食環境整備ネットワーク」(食・健康・栄養等に関する産学官連携による組織)が、農水省の20年度に「ぼん食育推進事業」に採択され、食事バランスガイドの普及や食育の推進のため様々な事業を実施した。本ネットワークの会長、事務局を本学の教職員が務めたほか、学生が食事バランスガイドの説明やアンケートの実施をするなど、食育の推進に多大な貢献を果たした。

各種審議会委員等への就任
 公的機関等からの依頼により、多くの審議会委員等に就任している。
 ・福岡県関係8件「いきいき福岡健康づくり推進協議会委員」「福岡県地方港湾審議会委員」「福岡県消費生活審議会委員」など
 ・市町村関係16件「福岡市男女共同参画審議会委員」「北九州市環境影響評価審査会委員」など
 ・国関係4件「中央環境審議会臨時委員」「有明海・八代海総合調査評価委員会専門委員」など
 ・その他20件「独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員」など

中期目標 4. 業務運営	理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。
-----------------	-----------------------------------

項目	実施事項	年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 運営体制の改善	1 【学内資源の適正な配分と事務局機能の強化】 理事長が中心となって策定した全学的な教育研究目標に沿って、教育研究活動の活性化や法人運営に資するよう学内資源の適正な配分を図る。 また、事務局における法人運営機能の強化を図る。	1 事務局機能の見直し・改善 ・事務局業務の外部委託、プロパー・嘱託職員の採用について検討する。	1	事務局業務の外部委託を進め、人材派遣会社からの派遣スタッフ3名を配置(電話交換、理事長秘書、財務会計)した。また、業務量の増加に対応するため、嘱託職員2名を新たに採用し、国文学研究室及びグローバルCOE事務担当に配置した。	B	人材派遣の活用や嘱託職員の増員など事務局機能の効率化・強化をしており、年度計画を十分に実施している。	43
	2 【安全衛生管理】 学内の安全管理・危機管理を徹底するとともに、学生・教職員の健康衛生管理を充実する。	2-1 安全管理・危機管理体制・防犯体制の点検と改善 ・安全衛生委員会が中心となって、安全衛生状況の点検を随時行い、必要に応じて施設設備等の改善を行う。	1	安全衛生委員会が中心となって、安全衛生状況等の点検・改善を実施した。 ・毒劇物の取扱い指針・薬品保管庫使用要領を作成し、学内で適正な保管管理についての統一的な手順を定め、適正な保管管理体制を整備した。 ・既存の消防計画を大幅に見直し、法人化後の組織・震災対策等に対応させた。 ・防犯対策の強化のため、外灯を増設した。	B	安全衛生状況等の点検・改善を行っており、年度計画を十分に実施している。	44
		2-2 安全講習会・防災訓練の実施 ・外部機関主催の労働安全、防災等の講習会に参加するとともに、防災訓練等を実施して、教職員および学生の安全に対する意識を高める。 安全マニュアル(実験用)を作成し、学内への周知徹底を行う。	1	安全講習会、防災訓練を実施した。 ・毒劇物の適正管理に関する講習会を開催し、保管管理の重要性を周知した。 ・廃棄物処理に関する説明会を開催し、適正な処理手順を徹底した。 ・防災訓練を実施した。 安全マニュアル(実験用)は、21年度に改訂予定であったが前倒して改訂を行い、関連マニュアルや指針も併せて収録・製本し、関係教員、学生に配付した。	A	安全講習会、防災訓練を実施している。加えて、安全マニュアルの改訂を前倒して実施しており、年度計画を上回って実施している。	45
2 人事の適正化	1 【教員の個人業績評価システムの導入】 教員の業務・業績に関する評価制度を導入し、教員の職務能力の向上を図る。 評価結果を給与に反映させる。	1 個人業績評価を実施し、その結果を給与に反映させる。	1	各教員の19年度活動実績について、5～8月にかけて個人業績評価を行った。評価結果を基に12月の報奨金、業績年俸に反映させた。	B	個人業績評価及び給与への反映を実施しており、年度計画を十分に実施している。	46
	2 【教員全員への任期制の導入】 全教員を対象とした任期制を導入する。	2 任期制導入の推進 ・新規採用教員の公募条件として任期制とする。	1	新規採用者は、すべて任期制にした。 任期制同意率(21年3月末) 41.0%	B	新規採用者を任期制にしており、年度計画を十分に実施している。	47

【ウェイト付けの理由】
該当なし

業務運営に関する特記事項

中期目標 5. 財務	経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。
---------------	------------------------

項目	実施事項	年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 自己収入の増加	1 【学生納付金の確保とあり方の検討】 学生納付金のあり方を検討する。また、学生納付金の未納に対する取り組みを強化する。	1 学生納付金の未納解消を図り、未納者に対する督促・納付指導を徹底する。 数値目標 ・学生納付金収納率100%	1	学生納付金の未納解消を図るため、滞納者への督促・指導を行った。 ・納付しない場合は除籍になる旨を記した文書による督促を行い、なお未納の場合は催告を3回行っている。更に、保証人(保護者)に対し電話による催告を行っている。 数値目標 ・学生納付金収納率 99.3%	B	滞納者への督促・指導を行い、目標を概ね達成しており、年度計画を十分に実施している。	48
	2 【学内の特別講座、有料公開講座等による収入の確保】 学生対象の特別講座(公務員養成講座、教員試験対策講座、教養試験対策講座、各種資格取得支援講座)や資格取得支援講座等において受講料・聴講料を徴収し、教育プログラムの充実を図るとともに自己収入の増加に努める。	2 土曜・春季等公開講座で受講料を徴収する。 数値目標 ・開設講座数 2講座	1	土曜・春季・秋季公開講座で受講料を徴収した。 ・土曜公開講座(8コマ)...3千円 ・春季・秋季公開講座(6コマ)...2千円 ・収入実績 368千円 数値目標 ・開設講座数 3講座	B	公開講座で受講料を徴収しており、年度計画を十分に実施している。	49
	3 【外部研究資金の確保】 多様な専門分野の研究者が連携することにより積極的に外部研究資金の確保に努める。	3 電子メールを利用して、種々の外部研究資金を学内に案内する。科研費獲得支援のため、科研費説明会を開催する。 数値目標 ・外部研究資金収入 3,000万円以上	1	電子メールを利用して、外部研究資金案内を学内に提供した。 産学官地域連携センター主催により科研費説明会を開催した。 数値目標 ・外部研究資金収入額 5,273万円	A	外部研究資金収入が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	50
2 経費の抑制	1 【人件費の抑制】 大学設置基準を踏まえ、人員配置を見直す。業務内容や手順を洗い直し、適切に人員を配置する。	1 大学改革を見据えながら退職教員の補充など、その必要性について検討する。 また、採用の際には必要に応じ特任教授制度を活用する。 数値目標 ・人件費削減率3%(対17年度)	1	教員の退職者4名に対し、非常勤講師の活用等により新規採用教員は3名とした。 ・教員数 20年度:61名 21年度:60名 数値目標 ・人件費削減率 6.5%(対17年度) 退職手当及び大学改革に係る分を除く	A	退職教員の補充を抑制し、人件費削減率も目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	51
	2 【管理運営業務の効率化(事務処理の効率化と光熱水費の削減)】 事務処理の効率化や省エネによる光熱水費の削減によって、経費の削減を図る。	2-1 印刷配付資料削減 ・電子メール等電子媒体の活用による印刷経費の削減 数値目標 ・印刷配付資料10%減(対17年度)	1	電子メール、学内LAN等電子媒体の活用により印刷配付資料の削減を図った。 コピー機の契約を見直して、単価が下がったことにより、コピー代が大幅に減少した。 数値目標 ・印刷配付資料(コピー枚数) 6.3%減(対17年度) (コピー代 1,615千円 19年度:2,541千円)	B	印刷配付資料の削減は目標をわずかに下回っているが、これは大学改革に関する会議や説明会を多数開催したという特別な事情によるものである。むしろ、コピー代は前年度より大幅に減少しており、年度計画を十分に実施している。	52
		2-2 通信運搬費の削減 ・宅急便の活用等による通信運搬費の削減 数値目標 ・通信費 5%減(対17年度)	1	宅急便、メール便の活用等により通信運搬費の削減を図った。 数値目標 ・通信費 31.9%減(対17年度)	A	通信費が目標を大幅に上回り、また、19年度よりもさらに削減している。年度計画を上回って実施している。	53
		2-3 電力使用料の削減 ・未使用教室・研究室等の電気器具のスイッチオフの徹底 ・エアコンの設定温度の徹底 数値目標 ・基本契約電力目標 591KW ・光熱水費 3%減(対17年度)	1	エアコン設定温度の徹底やスイッチのこまめな対応等についてメール発信するなど省エネ意識の啓発に努めた。一方、基盤的な教育研究環境の整備のため、エアコンの増設を行っており、光熱水費が増加した。 基本契約電力については、最大消費電力が予想されるオープンキャンパス(8月7日開催)時に自家発電装置を臨時設置したり、電力会社と協議したりした結果、566KWに抑えることができた。 数値目標 ・基本契約電力目標 566KW ・光熱水費 1.2%増(対17年度)	B	省エネ意識の啓発等により、基本契約電力は目標を上回っている。光熱水費は目標に達していないが、基盤的な教育研究環境の整備として必要不可欠なエアコンの増設によるものであった。年度計画を十分に実施している。	54
		2-4 ごみ削減・リサイクル率向上 ・粗大ゴミのリサイクルの促進 数値目標 ・リサイクル率20%以上	1	教職員を対象に廃棄物の処理に関する説明会を開催し、ごみのリサイクルやリユース等についての意識向上を図った。 数値目標 ・リサイクル率 18.9%	B	リサイクル促進のための取り組みを行っており、目標も概ね達成している。年度計画を十分に実施している。	55

【ウェイト付けの理由】

該当なし

財務に関する
特記事項

中期目標 6. 評価	評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。
---------------	----------------------

中期計画		年度計画	ウエイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 評価の充実	1	1-1	1	19年度業務実績について、自己点検・評価を実施・公表する。自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき必要に応じて大学運営の改善を図る。	B	自己点検・評価の実施・公表及びそれに基づく大学運営の改善を行っており、年度計画を十分に実施している。	56
		1-2		22年度に認証評価機関の評価を受ける予定のため、関係説明会に参加するなど評価作業の準備を進める。			
	2	2-1	1	個人業績評価委員会で19年度の活動実績について評価を行い、その結果を給与へ反映させる。	B	個人業績評価及び給与への反映を実施しており、年度計画を十分に実施している。	58
		2-2		個人業績評価の評価基準の見直しを検討する。			

【ウエイト付けの理由】

該当なし

評価に関する
特記事項

中期目標 7. 情報公開	情報公開を積極的に推進する。
-----------------	----------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 情報公開等の推進	1 【大学情報の公開の推進】 情報センターを設置し、大学の教育研究内容や特色に関する情報を始めとして、シラバス、研究成果、入試情報、各センター情報、就職、組織運営情報、事業計画、中期計画・中期目標などの各種情報を多様な形で広く公表する。	1-1 種々の広報活動 ・大学広報を企画・作成して大学ホームページに掲載し、広く学外に公開する。 ・諸センターのホームページの充実	1	大学広報を作成・発行するとともに、大学のホームページに掲載した。国際交流事業等で情報発信に活用できるよう大学紹介の英文パンフレットを作成した。国際交流センターの英文パンフレットを作成して、大学ホームページに掲載し、留学等への取り組みについて対外的な周知を図った。	B	大学広報誌の作成や英文パンフレットの作成など年度計画を十分に実施している。	60
		1-2 情報のデータベース化 ・大学の運営情報に関するデータベース化を進める。 ・研究情報データベースの更新	1	文書管理システムを委託開発し、理事会、学内審議機関等の議事録や教務システム操作マニュアル、教育備品操作マニュアル等の学内システムに係るマニュアル等の大学資料のデータベース化を行った。 研究情報データベースを最新の情報に更新した。	B	文書管理システムの開発や研究情報のデータベースの更新など年度計画を十分に実施している。	61
	2 【個人情報の保護】 個人情報・調査結果・入試データなどの情報漏えいを防止するため、適正な管理体制をつくる。	2 個人情報保護に関する講習会を実施し、個人情報保護関連規程の目的・内容や個人情報漏えいの防止策等について、教職員の意識啓発を図る。	1	個人情報保護に関する講習会を全教職員が参加できるように同一内容で2回開催した。個人情報保護条例に関する知識、個人情報の適正な取扱いに関する留意事項などを学び、個人情報に関する意識の啓発を図った。 ・参加者 1回目67人、2回目16人 計83人(÷全教職員90人=出席率92%)	B	講習会を2回開催しており、年度計画を十分に実施している。	62

3

【ウェイト付けの理由】

該当なし

情報公開に関する特記事項

--

項目別の状況(年度計画項目)

その他中期計画において定める事項

中期計画	年度計画		自己評価																																																																																											
	計画	実績																																																																																												
収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (a) - (b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,336</td> <td>1,274</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>1,205</td> <td>1,186</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>219</td> <td>240</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>986</td> <td>946</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> 一般管理経費</td> <td>130</td> <td>87</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費 再掲)</td> <td>(43)</td> <td>(40)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td>1,336</td> <td>1,302</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>685</td> <td>690</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td>授業料収益</td> <td>459</td> <td>421</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>入学金収益</td> <td>77</td> <td>71</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>検定料収益</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等収益</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>補助金等収益</td> <td>17</td> <td>34</td> <td>-17</td> </tr> <tr> <td>寄付金収益</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>資産見返物品受贈額戻入</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金等戻入</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>資産見返寄附金戻入</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>-8</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>-</td> <td>24</td> <td>-24</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)	費用の部	1,336	1,274	62	業務費	1,205	1,186	18	教育研究経費	219	240	-20	人件費	986	946	39	一般管理経費	130	87	43	(減価償却費 再掲)	(43)	(40)	(2)	臨時損失	-	3	-3	収益の部	1,336	1,302	34	運営費交付金収益	685	690	-4	授業料収益	459	421	37	入学金収益	77	71	5	検定料収益	16	14	1	受託研究費等収益	15	10	4	補助金等収益	17	34	-17	寄付金収益	10	11	-1	資産見返物品受贈額戻入	14	14	0	資産見返運営費交付金等戻入	26	7	18	資産見返寄附金戻入	-	1	-1	雑益	10	19	-8	臨時利益	-	3	-3	純利益	-	24	-24	目的積立金取崩額	3	-	3
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)																																																																																											
費用の部	1,336	1,274	62																																																																																											
業務費	1,205	1,186	18																																																																																											
教育研究経費	219	240	-20																																																																																											
人件費	986	946	39																																																																																											
一般管理経費	130	87	43																																																																																											
(減価償却費 再掲)	(43)	(40)	(2)																																																																																											
臨時損失	-	3	-3																																																																																											
収益の部	1,336	1,302	34																																																																																											
運営費交付金収益	685	690	-4																																																																																											
授業料収益	459	421	37																																																																																											
入学金収益	77	71	5																																																																																											
検定料収益	16	14	1																																																																																											
受託研究費等収益	15	10	4																																																																																											
補助金等収益	17	34	-17																																																																																											
寄付金収益	10	11	-1																																																																																											
資産見返物品受贈額戻入	14	14	0																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	26	7	18																																																																																											
資産見返寄附金戻入	-	1	-1																																																																																											
雑益	10	19	-8																																																																																											
臨時利益	-	3	-3																																																																																											
純利益	-	24	-24																																																																																											
目的積立金取崩額	3	-	3																																																																																											
	2. 資金計画予算	(百万円)																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (a) - (b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,438</td> <td>1,134</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>1,293</td> <td>1,093</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>-</td> <td>18</td> <td>-18</td> </tr> <tr> <td>翌年度への繰越金</td> <td>117</td> <td>-</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,438</td> <td>1,285</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>1,317</td> <td>1,284</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>710</td> <td>711</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>553</td> <td>498</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 補助金による収入</td> <td>-</td> <td>34</td> <td>-34</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>27</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td> <td>120</td> <td>-</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)	資金支出	1,438	1,134	304	業務活動による支出	1,293	1,093	199	投資活動による支出	28	21	6	財務活動による支出	-	18	-18	翌年度への繰越金	117	-	117	資金収入	1,438	1,285	153	業務活動による収入	1,317	1,284	32	運営費交付金による収入	710	711	-1	授業料等による収入	553	498	54	受託研究等による収入	25	25	0	補助金による収入	-	34	-34	その他収入	27	14	12	投資活動による収入	-	-	-	財務活動による収入	-	-	-	前年度からの繰越金	120	-	120																												
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)																																																																																											
資金支出	1,438	1,134	304																																																																																											
業務活動による支出	1,293	1,093	199																																																																																											
投資活動による支出	28	21	6																																																																																											
財務活動による支出	-	18	-18																																																																																											
翌年度への繰越金	117	-	117																																																																																											
資金収入	1,438	1,285	153																																																																																											
業務活動による収入	1,317	1,284	32																																																																																											
運営費交付金による収入	710	711	-1																																																																																											
授業料等による収入	553	498	54																																																																																											
受託研究等による収入	25	25	0																																																																																											
補助金による収入	-	34	-34																																																																																											
その他収入	27	14	12																																																																																											
投資活動による収入	-	-	-																																																																																											
財務活動による収入	-	-	-																																																																																											
前年度からの繰越金	120	-	120																																																																																											
短期借入金の限度額	1. 短期借入金の限度額 2億円 2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の多発等により緊急に必要となる対策費として借り入れること。	該当なし	-																																																																																											
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし	該当なし	-																																																																																											
剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	平成19年度剰余金のうち、36万円を教育研究等改善目的積立金として積み立てた。(取り崩し実績無し)	-																																																																																											
その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし	該当なし	-																																																																																											

項目別の状況(中期目標項目)

中期目標項目	評価
1. 教育	<p>おおむね計画どおり実施している。</p> <p>キャリア教育に関するプログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」(文部科学省19年度現代GP採択)について、昨年度から引き続き、全学を挙げて取り組んだ。</p> <p>同プログラムの一環として、理解力・思考力・洞察力を養成する学問キャリア導入教育科目や学生の職業観を養成する職業キャリア導入教育科目を開講し、また両科目に関する特別講演会を実施した。</p> <p>英語総合能力を養成するため、TOEICの強化補習や英語学習に関する特別講演会を実施した。</p> <p>入試広報に関しては、特に高校訪問を重点的に実施し目標を大きく上回ったものの、志願者数・受験者数が前年を下回る結果となった。</p> <p>就職対策も充実させ、就職対策講座やキャリアコンサルティングの種類・回数を増やして実施した。</p> <p>大学改革の検討については、学内において改革の基本案を作成するとともに、県が設置した「福岡女子大学の抜本改革に向けた準備委員会」に参画し、20年11月、県において「福岡女子大学改革基本計画」が策定された。同計画を具体化するため、学内に新学部設置準備部会を設置し、県と連携して23年4月の新学部開設に向けた作業を進めた。</p> <p>また、他大学との連携事業にも以下のように積極的に取り組んだ。</p> <p>九州大学及び西南学院大学と連携協力に関する基本協定を締結し、九州大学大学院オートモーティブサイエンス専攻(21年4月開設)に参画するなど連携を深めた。</p> <p>福岡工業大学を代表校として本学を含む四大学による「国公立大コンソーシアム・福岡」が、文部科学省20年度戦略的学大連携支援事業に採択され、単位互換をはじめとする各種連携事業の実施に向けた準備を行った。</p>
2. 研究	<p>計画どおり実施している。</p> <p>学外機関との連携を積極的に進めており、文部科学省20年度グローバルCOEプログラム採択の九州大学「新炭素資源学」の企画運営に参画したほか、福岡県保健環境研究所と合同研究成果発表会を実施した。</p> <p>研究費を傾斜配分する学内研究奨励交付金については、応募に基づき審査を行い、12件の研究課題を採択した。</p> <p>外部研究資金の獲得に向け、科研費説明会の開催や外部研究資金案内の情報提供を行った結果、件数・収入額ともに目標を大幅に上回った。</p> <p>産学官地域連携センターを中心として、産学官技術交流会、セミナーの実施や福岡県主催の「産学連携による新生活産業創出プロジェクト」に参画するなど産学官連携活動を推進した。</p>
3. 社会貢献	<p>計画どおり実施している。</p> <p>重点施策である国際交流は、協定締結校であるカリフォルニア州立大学ノースリッジ校をはじめとする複数の海外大学への短期研修プログラムを実施した。受け入れについても、タシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)から3人の学生の滞在を受け入れ、交流を行った。</p> <p>また、20年度に開設された福岡県留学生サポートセンターの運営協議会に参画し、留学生支援を促進した。</p> <p>女性生涯学習研究センターを中心に開講している公開講座は、土曜・春季・秋季等それぞれの講座内容に創意工夫を凝らして実施し、希望者にはメールで講座情報を提供するなど広報に努めた。</p> <p>本学が主導的な役割を果たしている「福岡発食育&食環境整備ネットワーク」(食・健康・栄養等に関する産学官連携による組織)が、農水省の20年度にっぽん食育推進事業に採択され、食事バランスガイドの普及や食育の推進のため様々な事業を実施した。</p>

中期目標項目	評価
4. 業務運営	<p>計画どおり実施している。 事務局機能の改善に向けて、人材派遣スタッフの活用や嘱託職員の増員を実施した。 安全衛生管理については、毒劇物取扱い指針の作成や防犯対策強化のための外灯増設、実験用安全マニュアルの改訂の前倒しなど、安全衛生委員会を中心に積極的に取り組んだ。 各教員の19年度の活動実績について、個人業績評価を実施し、評価結果を基に12月の報奨金、業績年俸に反映させた。</p>
5. 財務	<p>計画どおり実施している。 自己収入の増加策としては、外部研究資金の獲得に向け、科研費説明会の開催や外部研究資金案内の情報提供を行った結果、目標を大幅に上回った。また、公開講座の受講料や施設使用料を徴収し自己収入の増加を図った。 経費の抑制策としては、退職教員の補充について必要性を個別に検討し、4人の退職者に対し3人の採用とし、人件費の削減に努めた。 その他の経費節減についても、メール便の活用等による通信費の節減を図ったほか、エアコン設定温度の徹底等による省エネ意識の啓発や、廃棄物処理に関する説明会を開催してリサイクルへの意識向上に努めた。光熱水費は、エアコンの増設により増加したものの、通信費やリサイクル率は前年度より改善した。</p>
6. 評価	<p>計画どおり実施している。 法人の19年度の業務実績についての自己点検・評価を行い、県評価委員会の評価結果と併せて法人運営の改善に活用した。 22年度に受審予定の認証評価に対応するため、学内に認証評価部会を設置し、評価作業に着手した。 教員の個人業績評価について、19年度活動実績に基づいて行った評価結果を基に給与に反映させるとともに、次年度の評価に向けて評価基準の見直しを行った。</p>
7. 情報公開	<p>計画どおり実施している。 情報センターを中心に、大学広報や英文パンフレットを作成し、ホームページで公表するなど、積極的に情報公開の推進に取り組んだ。 文書管理システムを開発し、大学資料のデータベース化を進めた。 個人情報の保護については、全教員が受講できるように講習会を2回開催し、意識の啓発に努めた。</p>

全体的な状況

区分	評価
業務の実施状況について	<p>大学改革については、学内において改革の基本案を作成するとともに、県が設置した「福岡女子大学の抜本改革に向けた準備委員会」に参画し、20年11月、県において「福岡女子大学改革基本計画」が策定された。23年4月の新学部開設に向け、県と連携して同計画の具体化作業を進めた。</p> <p>教育面では、文部科学省19年度現代GPに採択されたプログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」に引き続き全学を挙げて取り組んだ。学問キャリア導入教育や職業キャリア導入教育の実施や英語総合能力の強化など、中期計画に掲げる教育目標にも合致する取り組みを推進した。</p> <p>研究面では、外部研究資金の獲得に努めたほか、産学官地域連携センター主催による産学官技術交流会の実施など産学官連携活動にも取り組んだ。</p> <p>社会貢献については、海外大学への短期研修プログラムの実施など国際交流を推進するとともに、公開講座を実施し、多くの受講者を得て、県民の生涯学習の支援を行った。</p> <p>他大学との連携事業にも積極的に取り組んでおり、様々な分野において交流・連携を推進し、教育研究水準の向上を図った。</p>
財務状況について	<p>収入面については、外部研究資金の獲得に向け、科研費説明会の開催等に取り組んだ結果、目標を上回る収入を得ることができた。また、公開講座の受講料や施設使用料を徴収した。</p> <p>経費面については、人件費の抑制を図り、退職教員の補充採用に際して、教育プログラムに沿って個別に検討した採用方針に基づき最小限の採用にとどめた。</p> <p>また、通信費や光熱水費をはじめとする管理経費についても、省エネ意識の啓発等日々の削減努力を行った。</p> <p>このような自己収入の増加策や経費の抑制により健全な法人運営を行うことができた。</p>
法人のマネジメントについて	<p>理事長のリーダーシップの下に法人の基本的運営事項を決定する法人運営会議(学内理事により構成)を開催するとともに、部局長会議を開催し学内の意見調整を行った。</p> <p>大学改革については、全学説明会を適宜開催し、全教職員が改革についての理解を深め、改革への意識を醸成するよう努めた。</p> <p>法人化に伴う業務量の増加と人件費の抑制、施設・設備の老朽化に対する投資額の増加など課題は多いものの、中期計画、年度計画の達成に向けて、業務の重点化・効率化を図り、常に費用対効果を意識した運営に努めている。</p>